

令和6年度事業計画のポイント

一般社団法人茨城県農業会議

I 事業方針

令和6年度茨城県農業会議 6つの重点事項

1. 優良農地の確保・集積・集約化の取り組みの強化
2. 農地利用の最適化に向けた組織体制の強化
3. 多様な担い手の確保対策等の推進
4. 法人化等担い手の経営確立・発展支援
5. 農業者・地域の課題に即した政策提案など農政活動の推進
6. 農業・農村に関する情報提供活動の強化

II 重点事項

1. 優良農地の確保・集積・集約化の取り組みの強化

- (1) 担い手への農地の集積・集約化の促進
- (2) 遊休農地の派生防止・解消の推進
- (3) 県並びに県農地中間管理機構等5者協議を通じた連携強化
- (4) 農地関係事務等の適正・円滑な執行

2. 農地利用の最適化に向けた組織活動の強化

- (1) 活動目標の設定と達成に向けた活動の強化
- (2) 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動支援
- (3) 農業委員会職員に対する支援
- (4) 農地台帳等の整備と農業委員会サポートシステムの活用促進
- (5) タブレット端末の利活用支援
- (6) 農業委員会組織活動関連予算の活用支援
- (7) 農業委員・農地利用最適化推進委員の会戦に向けた支援
- (8) 女性の農業委員等への登用促進及び活動支援

3. 多様な担い手の確保対策等の推進

- (1) 日常的な就農相談の実施と就農相談会等の開催
- (2) 新規就農者育成総合対策を活用した雇用就農の推進

4. 法人化等担い手の経営発展の支援強化

- (1) 農業経営の法人化、経営発展の支援強化
- (2) 担い手の経営確立に向けた支援
- (3) 農業者年金の普及・加入推進の取り組み強化
- (4) 経営者組織の活動支援

5. 農業者・地域の課題に即した政策提案など農政活動の推進

- (1) 農業者・地域の声を積み上げ農政に反映させる活動の推進
- (2) 農業・農村の持続的発展に向けた農政活動の推進
- (3) 調査活動の推進

6. 農業・農村に関する情報提供活動の強化

- (1) 全国農業新聞の普及推進
- (2) 全国農業新聞購読者向けの附帯サービス等の普及推進
- (3) 全国農業図書の普及推進
- (4) 農業委員会における情報発信の推進
- (5) 茨城県農業会議のホームページを活用した農業関係情報の発信